

- 6月の米中小企業楽観度指数は市場予想を上回り、8ヵ月ぶりの水準を回復。一方、景況感は悪化が続いており、人手不足などを背景とした賃金上昇が経営の重しとなりつつある様子がうかがえる。
- 今年3月半ば以降、米国の大型株に対する小型株のパフォーマンスが低下。長期金利低下と方向性が一致しており、小型株上昇には景気の先行きに対するさらなる期待の高まりが必要と思われる。

米中小企業の景況感や収益見通しの悪化が続く

13日に発表された6月の米中小企業楽観度指数は102.5と、市場予想の99.5（ブルームバーグ集計）を上回り、8ヵ月ぶりの水準を回復しました。

主な調査項目をみると、雇用計画が2ヵ月連続で1973年12月以降の過去最高を更新したほか、販売価格の上昇を見込む回答は1981年3月以来、およそ40年ぶりの水準へ上昇しました。

一方、景況感は3ヵ月ぶりに改善したものの、2020年12月以降、悪化が続いています。人材確保が困難との回答は前月から小幅に低下したものの、過去最高に近い水準を維持したほか、収益見通しは小幅に改善したものの、2019年12月以降、悪化が続いています。また、賃金を引き上げたとの回答は2018年9月以来、2年9ヵ月ぶりに過去最高を更新しました。

こうしたことなどから、米中小企業は足もとで総じて楽観的な見方が回復の兆しをみせているものの、人手不足などを背景とした賃金上昇が経営の重しとなりつつある様子がうかがえます。

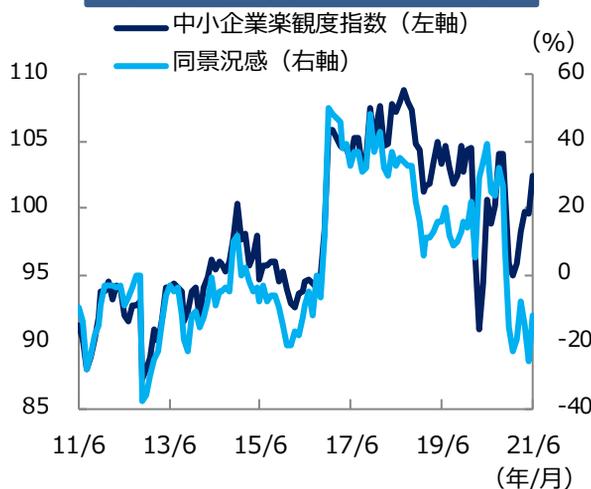
米大型株に対する小型株のパフォーマンスが低下

米国の中小企業の景況感を大型株（S&P500種指数）よりも比較的反映しやすいと思われる小型株（ラッセル2000指数）の過去1年間の動きをみると、大統領選挙が行われた昨年11月以降、小型株のパフォーマンスが上昇しました。

しかし、今年3月半ば以降、小型株のパフォーマンスはおおむね低下傾向にあります。この動きは米国の長期金利低下と方向性が一致しており、景気や物価の先行きに対する過度の期待が後退する一方、中小企業の収益への懸念などが背景にあると考えられます。

こうしたことから、米国の小型株の上昇には景気の先行きに対するさらなる期待の高まりが必要と思われる、今後の長期金利の動向が注目されます。

米 中小企業関連指数の推移



※期間：2011年6月～2021年6月（月次）

米金利と相対株価指数の推移



※期間：2020年7月14日～2021年7月14日（日次）
相対株価指数 = ラッセル2000指数 ÷ S&P500種指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- Russell 2000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。